

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)

山梨県

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 小野 堅太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画部長 氏名 進藤 中

TEL (055) 233 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 24日

特定取引勘定の設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	30,087	3.4	8,502	△ 4.5	3,789	△ 7.3
17年 9月中間期	29,097	4.2	8,907	24.3	4,087	13.6
18年 3月期	60,283		17,033		7,382	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	20.53	—
17年 9月中間期	22.13	—
18年 3月期	39.77	—

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 ー百万円 17年 9月中間期 ー百万円 18年 3月期 ー百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 184,595,575株 17年 9月中間期 184,691,255株 18年 3月期 184,666,330株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率(注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
18年 9月中間期	2,600,069	173,660	6.7	938.23	11.27
17年 9月中間期	2,586,345	164,299	6.4	889.69	11.66
18年 3月期	2,567,475	173,236	6.7	938.14	11.89

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 184,568,266株 17年 9月中間期 184,670,793株 18年 3月期 184,617,768株

(注1)「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計ー中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	△ 40,835	△ 8,974	△ 506	68,059
17年 9月中間期	△ 32,798	△ 28,095	△ 487	58,831
18年 3月期	32,366	△ 33,277	△ 996	118,310

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社(除外) ー社 持分法(新規) ー社(除外) ー社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	59,300	15,300	7,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 47銭

(注)上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の6頁を参照してください。

企業集団の状況

事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

なお、山梨県内のベンチャー企業育成を目的に投資事業有限責任組合を1組合有しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本・支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、国債等公共債及び投資信託の窓口販売などの附帯業務を行い、地域の中核金融機関として地域社会の繁栄と経済の発展に積極的に取り組んでおり、当行グループの主要業務と位置づけております。

また、山梨中央保証株式会社(連結子会社)においては、貸出業務を補完する信用保証業務を行い、山梨中銀ビジネスサービス株式会社(連結子会社)においては、上記各業務における事務の集中処理を行っております。

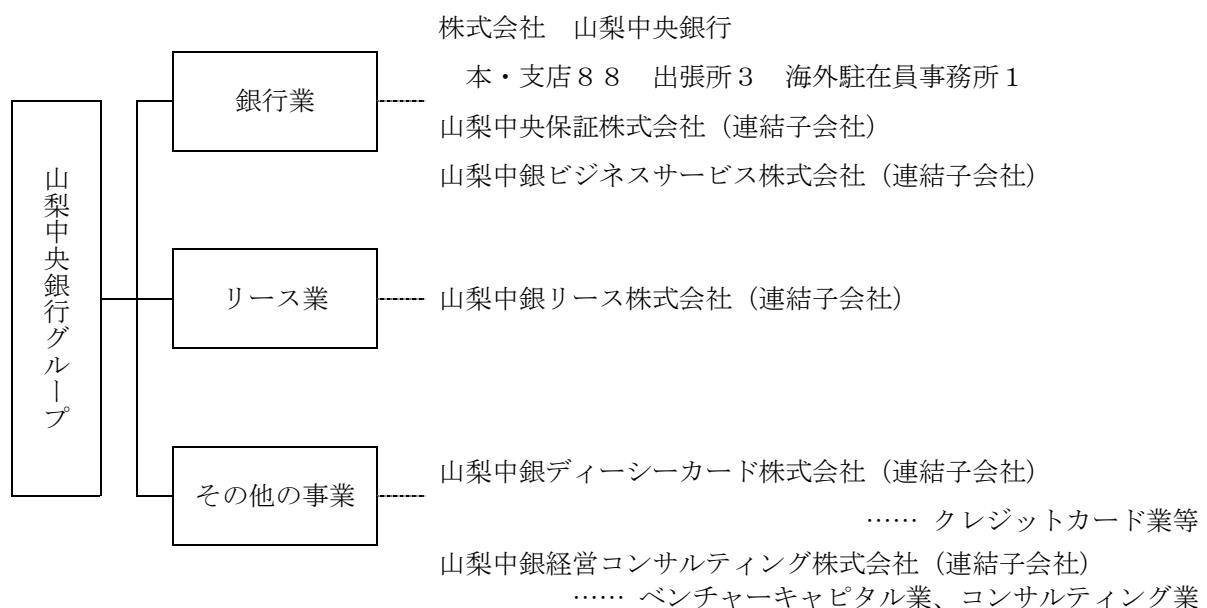
〔リース業〕

山梨中銀リース株式会社(連結子会社)においてはリース業務を行い、総合金融サービスの一部として銀行業の補完業務と位置づけております。

〔その他の事業〕

山梨中銀ディーシーカード株式会社(連結子会社)においてはクレジットカード業務を行い、山梨中銀経営コンサルティング株式会社(連結子会社)においてはベンチャー企業への投資及びコンサルティング等の事業を行い、共に銀行業の補完業務と位置づけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ会社5社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づきまして、当中間期は前中間期と同様、1株につき2円50銭の中間配当を実施させていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家をはじめとする株主層を拡大し、当行株式の流動性を高める有効な手段の一つであると認識しておりますが、今後引き下げによる効果や市場からの要請等を踏まえたうえで、必要に応じて検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、業態の垣根を越えた規制緩和の進展や様々な制度改革、お客さまのニーズの多様化・高度化に伴う競争の激化などから、一段と厳しさを増しております。

当行では、このような厳しい時代に勝ち残り、さらなる飛躍を遂げるために、最終年度を迎えた新・第8次長期経営計画「Evolution8－進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」に全行を挙げて取り組んでおります。

また、「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域利用者の利便性向上」を主要課題とする「地域密着型金融推進計画」を策定し、新・第8次長期経営計画の達成と、当行の経営理念である「地域密着と健全経営」の具現化への取り組みを一層強化しております。

具体的には、お取引先企業に対する創業・成長・再生支援機能の強化、地域特性に応じた営業戦略の展開、お客様のニーズに的確かつ迅速に対処できる営業態勢の整備や商品・サービスの充実・強化、適正な貸出金利の確保やフィービジネスの拡大による役務収益の増強、経営の合理化・効率化による経費の節減、経営の健全性確保のための収益・リスク管理態勢の整備、専門性の高い人材の育成や「誠意」、「責任」、「誇り」を持って行動でき

るモラルの高い組織風土の醸成など、様々な施策に積極的に取り組んでおります。

創業以来の経営理念である「地域密着と健全経営」のもとで、当行は地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ（お客様の永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指してまいります。

また、当行及びグループ5社は、総合的な金融機能を十分に発揮し、付加価値の高い金融サービスの提供に努め、地域経済の発展に貢献してまいります。

5. 目標とする経営指標（単体）

新・第8次長期経営計画「Evolution8－進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」において、平成19年3月期に達成を目指している経営指標と、平成18年9月期の状況は、以下のとおりであります。

	平成18年9月期		平成19年3月期
コア業務純益	81億円	→	160億円突破
ROA（※）	0.64%	→	0.65%以上
ROE（※）	5.86%	→	6%以上
OHR（※）	63.49%	→	50%台
金融再生法開示債権比率	6.10%	→	5%台
自己資本比率（国内基準）	11.12%	→	10.5%以上

$$\text{※ROA} = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高}}$$

$$\text{ROE} = \frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{純資産期中平均残高}}$$

$$\text{OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}}$$

6. 親会社等に関する事項

当行は、親会社等を有しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 経済環境

平成18年度上半期のがわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加等を受けて設備投資が増加基調で推移するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も堅調に推移するなど、内需主導による緩やかな回復傾向を持続しました。

期前半には原油価格が一段と高騰する場面もみられましたが、その影響も深刻化する

までには至らず、好調な企業部門に牽引される形で、回復の足取りは総じてしっかりしたものとなりました。

この間の金融情勢をみますと、長期金利は日本銀行のゼロ金利解除に伴い、一旦は上昇したものの、その後は比較的落ち着いた動きとなりました。一方、国内株式市場は米国景気減速など先行き不透明感の台頭から、一進一退で推移しました。

当行の主たる経営基盤である山梨県経済は、需要の一部に弱い動きもみられましたが、設備投資が引き続き堅調に推移し、個人消費や住宅消費が持ち直したほか、生産も機械工業を中心に増勢を維持し、全体として緩やかな回復の動きが継続しました。

(2) 業績

資金の効率的な運用や役務収益の増強に加え、経営全般にわたる合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組みました。

また、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を実施する一方で、お取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生に向けた積極的な取り組みを行いました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加するとともに、投資信託の取引拡大などを主因に手数料収入も増加したことなどから、前年同期比9億89百万円増加し300億87百万円となりました。

経常利益は、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を行い、貸倒引当金繰入額が前年同期比15億94百万円増加したことなどから、前年同期比4億4百万円減少し85億2百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比2億97百万円減少し37億89百万円となりました。

山梨中央銀行単体の**コア業務純益**は、前年同期比7億49百万円増加し81億11百万円となりました。また、**業務純益**は、前年同期比10億24百万円増加し84億44百万円となりました。

(3) セグメントの状況

銀行業の経常収益は、資金運用収益の増加や株式関係損益の増加などにより、前年同期比7億78百万円増加し273億23百万円、経常利益は前年同期比2億39百万円減少し84億75百万円となりました。

リース業の経常収益は、前年同期比1億35百万円増加し29億99百万円、経常利益は前年同期比28百万円増加し48百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前年同期比24百万円増加し6億69百万円、経常利益は前年同期比1億89百万円減少し、△13百万円となりました。

(4) 通期（平成19年3月期）の業績見通し

平成19年3月期は、「新・第8次長期経営計画」の最終年度であり、顧客ロイヤルティの向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指すとともに、計数目標であるコア業務純益160億円を必達すべく、役職員一丸となって諸施策に取り組んでまいります。計数見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)

	連 結	単 体
経常収益	593	534
経常利益	153	152
当期純利益	71	70
コア業務純益		165
不良債権処理費用	44	29

2. 財政状態**(1) 主要勘定の状況**

預金は、定期性・流動性ともに金利の引上げを実施し、多様化するお客様の資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、取引基盤の拡充に積極的に取り組みました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、公金及び法人預金の増加を主因として上半期中に407億円増加し、9月末残高は2兆3,458億円となりました。

また、国債および投資信託の窓口販売残高の合計は、上半期中に164億円増加し、9月末残高は2,140億円となりました。

貸出金は、緩やかな景気回復の動きが見られるなか、個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めましたが、資金需要は総じて低調に推移しました。この結果、大企業向け貸出の減少を主因として上半期中に274億円減少し、9月末残高は1兆4,403億円となりました。

有価証券は、国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、上半期中に28億円増加し、9月末残高は9,124億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況**a 営業活動によるキャッシュ・フロー**

預金・譲渡性預金が407億円増加、貸出金が274億円減少しましたが、コールローンが1,067億円増加したことなどから、408億円のキャッシュアウト（前年同期は327億円のキャッシュアウト）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を679億円行いましたが、売却・償還が600億円あったことなどから、89億円のキャッシュアウト（前年同期は280億円のキャッシュアウト）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、5億円のキャッシュアウト（前年同期は4億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は680億円となりました。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がな
いので記載しておりません。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比較 (A) - (B)	平成17年度末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	68,216	60,637	7,579	118,657	△ 50,441
コールローン及び買入手形	125,417	167,829	△ 42,412	21,432	103,985
買入金銭債権	18,200	18,375	△ 175	15,429	2,771
商品有価証券	22	107	△ 85	200	△ 178
有価証券	912,451	895,585	16,866	909,632	2,819
貸出金	1,440,394	1,409,697	30,697	1,467,872	△ 27,478
外国為替	509	1,014	△ 505	930	△ 421
その他資産	22,502	17,476	5,026	19,656	2,846
動産不動産	-	27,658	-	27,900	-
有形固定資産	26,960	-	-	-	-
無形固定資産	745	-	-	-	-
繰延税金資産	946	933	13	882	64
支払承諾見返	20,332	21,975	△ 1,643	20,994	△ 662
貸倒引当金	△ 36,631	△ 34,946	△ 1,685	△ 36,115	△ 516
資産の部合計	2,600,069	2,586,345	13,724	2,567,475	32,594
(負債の部)					
預金	2,202,869	2,178,276	24,593	2,166,311	36,558
譲渡性預金	142,972	138,751	4,221	138,746	4,226
コールマネー及び売渡手形	18,698	44,119	△ 25,421	31,377	△ 12,679
借入金	1,269	1,362	△ 93	1,284	△ 15
外国為替	107	106	1	152	△ 45
その他負債	20,620	20,203	417	14,023	6,597
退職給付引当金	7,531	8,603	△ 1,072	7,512	19
繰延税金負債	12,006	8,194	3,812	13,324	△ 1,318
支払承諾	20,332	21,975	△ 1,643	20,994	△ 662
負債の部合計	2,426,408	2,421,591	4,817	2,393,726	32,682
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	454	-	511	-
(資本の部)					
資本金	-	15,400	-	15,400	-
資本剰余金	-	8,289	-	8,289	-
利益剰余金	-	102,161	-	104,994	-
その他有価証券評価差額金	-	40,674	-	46,825	-
自己株式	-	△ 2,225	-	△ 2,273	-
資本の部合計	-	164,299	-	173,236	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	2,586,345	-	2,567,475	-
(純資産の部)					
資本金	15,400	-	-	-	-
資本剰余金	8,290	-	-	-	-
利益剰余金	108,284	-	-	-	-
自己株式	△ 2,316	-	-	-	-
株主資本合計	129,658	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	43,499	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	9	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	43,509	-	-	-	-
少数株主持分	493	-	-	-	-
純資産の部合計	173,660	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	2,600,069	-	-	-	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成17年度
経常収益		30,087	29,097	990	60,283
資金運用収益		21,187	21,036	151	42,050
(うち貸出金利息)		(13,666)	(13,359)	(307)	(26,737)
(うち有価証券利息配当金)		(6,072)	(5,846)	(226)	(12,117)
役務取引等収益		4,271	4,025	246	8,245
その他業務収益		2,536	2,394	142	4,842
その他経常収益		2,092	1,640	452	5,144
経常費用		21,584	20,190	1,394	43,249
資金調達費用		2,584	2,704	△120	5,032
(うち預金利息)		(593)	(308)	(285)	(611)
役務取引等費用		855	762	93	1,564
その他業務費用		2,864	2,435	429	6,372
営業経費用		13,481	13,620	△139	26,755
その他経常費用		1,797	668	1,129	3,523
経常利益		8,502	8,907	△405	17,033
特別利益		3	513	△510	14
特別損失		98	896	△798	1,019
税金等調整前中間(当期)純利益		8,407	8,523	△116	16,028
法人税、住民税及び事業税		3,775	2,112	1,663	2,619
法人税等調整額		847	2,284	△1,437	5,937
少数株主利益		△4	39	△43	89
(△は少数株主損失)					
中間(当期)純利益		3,789	4,087	△298	7,382

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成17年度
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		-	8,289	-	8,289
資本剰余金増加高		-	0	-	0
自己株式処分差益		-	0	-	0
資本剰余金減少高		-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-	8,289	-	8,289
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		-	98,573	-	98,573
利益剰余金増加高		-	4,087	-	7,382
中間(当期)純利益		-	4,087	-	7,382
利益剰余金減少高		-	499	-	960
配当金		-	461	-	923
役員賞与		-	37	-	37
利益剰余金中間期末(期末)残高		-	102,161	-	104,994

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

平成18年中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	15,400	8,289	104,994	△ 2,273	126,411
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注2)	-	-	△ 461	-	△ 461
役員賞与(注2)	-	-	△ 38	-	△ 38
中間純利益	-	-	3,789	-	3,789
自己株式の取得	-	-	-	△ 44	△ 44
自己株式の処分	-	0	-	0	1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	3,289	△ 43	3,246
平成18年9月30日残高	15,400	8,290	108,284	△ 2,316	129,658

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	46,825	-	46,825	511	173,748
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	△ 461
役員賞与(注2)	-	-	-	-	△ 38
中間純利益	-	-	-	-	3,789
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 44
自己株式の処分	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 3,325	9	△ 3,315	△ 18	△ 3,334
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 3,325	9	△ 3,315	△ 18	△ 87
平成18年9月30日残高	43,499	9	43,509	493	173,660

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		8,407	8,523	△ 116	16,028
減価償却費		2,586	2,667	△ 81	5,321
減損損失		38	846	△ 808	846
貸倒引当金の増減(△)額		515	△ 2,710	3,225	△ 1,541
退職給付引当金の増減(△)額		19	23	△ 4	△ 1,068
資金運用収益		△ 21,187	△ 21,036	△ 151	△ 42,050
資金調達費用		2,584	2,704	△ 120	5,032
有価証券関係損益(△)		△ 1,283	△ 1,359	76	△ 2,931
為替差損益(△)		△ 180	△ 2,366	2,186	△ 4,130
動産不動産処分損益(△)		-	50	-	172
固定資産処分損益(△)		53	-	-	-
貸出金の純増(△)減		27,478	8,659	18,819	△ 49,283
預金の純増減(△)		36,558	25,313	11,245	13,348
譲渡性預金の純増減(△)		4,225	16,584	△ 12,359	16,579
借入金等の純増減(△)		△ 14	△ 38	24	△ 116
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		190	△ 174	364	1,284
コールローン等の純増(△)減		△ 106,756	△ 80,347	△ 26,409	68,995
コールマネー等の純増減(△)		△ 12,678	△ 4,901	△ 7,777	△ 17,642
外国為替(資産)の純増(△)減		420	△ 343	763	△ 259
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 44	△ 22	△ 22	23
資金運用による収入		20,895	21,725	△ 830	44,414
資金調達による支出		△ 2,324	△ 2,649	325	△ 5,048
その他		△ 241	△ 685	444	△ 9,801
小計		△ 40,734	△ 29,539	△ 11,195	38,174
法人税等の支払額		△ 100	△ 3,259	3,159	△ 5,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,835	△ 32,798	△ 8,037	32,366
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△ 67,905	△ 91,497	23,592	△ 198,657
有価証券の売却による収入		21,833	21,945	△ 112	86,743
有価証券の償還による収入		38,180	42,279	△ 4,099	80,698
動産不動産の取得による支出		-	△ 857	-	△ 2,116
有形固定資産の取得による支出		△ 1,059	-	-	-
無形固定資産の取得による支出		△ 23	-	-	-
動産不動産の売却による収入		-	33	-	54
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,974	△ 28,095	19,121	△ 33,277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額		△ 461	△ 461	0	△ 923
少数株主への配当金支払額		△ 2	△ 2	0	△ 2
自己株式の取得による支出		△ 44	△ 23	△ 21	△ 72
自己株式の売却による収入		1	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 506	△ 487	△ 19	△ 996
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		64	56	8	61
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 50,251	△ 61,325	11,074	△ 1,845
VI 現金及び現金同等物の期首残高		118,310	120,156	△ 1,846	120,156
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		68,059	58,831	9,228	118,310

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、山梨中銀ビジネスサービス株式会社、山梨中銀経営コンサルティング株式会社

(2) 非連結子会社 1社

やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合

なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用し同組合を子会社としております。

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	2年～20年

また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

③ リース資産

その他資産のうち、連結子会社所有のリース資産（貸手側資産）については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。「注記事項」（中間連結貸借対照表関係）4. 記載の貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じてヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に該当する金額は173,157百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号 平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で「繰延ヘッジ損失」又は「繰延ヘッジ利益」として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

なお、前中間連結会計期間末の「その他負債」に含まれていた繰延ヘッジ利益から税効果額を控除した金額は28百万円であります。

- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社への出資金189百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,987百万円、延滞債権額は65,737百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は425百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,935百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,086百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,180百万円であります。

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	472百万円
------	--------

担保資産に対応する債務

預金	8,720百万円
----	----------

借入金	220百万円
-----	--------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券129,354百万円、その他資産（現金）26百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は310百万円であります。

8. 借入金のうち719百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権1,334百万円を供しております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は405,355百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが389,846百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 30,135百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,073百万円

（当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）

（中間連結損益計算書関係）

- 「その他経常収益」には、株式等売却益1,824百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,594百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	189,915	—	—	189,915	
普通株式	189,915	—	—	189,915	
自己株式	5,297	51	2	5,346	
普通株式	5,297	51	2	5,346	(注)

(注) 単元未満株式の買取り及び買増しによる増減

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	461	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 11月24日 取締役会	普通株式	461	利益剰余金	2.5	平成18年 9月30日	平成18年 12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

現金預け金勘定	68,216百万円
日本銀行以外への預け金	△ 157百万円
現金及び現金同等物	<u>68,059百万円</u>

(有価証券関係)

※1 (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として、該当が無い旨記載しております。

I 当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,993	2,995	1
合計	2,993	2,995	1

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	49,866	108,590	58,724
債券	692,247	694,045	1,798
国債	414,107	414,541	433
地方債	171,569	172,669	1,099
社債	106,570	106,834	264
その他	94,262	101,680	7,417
合計	836,377	904,317	67,940

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 中間連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	7,201
その他有価証券	
非上場株式	473
非上場事業債券	270
投資事業有限責任組合出資金	189

II 前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	2,999	2,999	0	0	—
合計	2,999	2,999	0	0	—

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	48,719	97,936	49,216	49,456	240
債券	672,431	681,651	9,219	9,783	563
国債	408,472	413,075	4,602	4,786	184
地方債	170,393	173,995	3,601	3,892	291
社債	93,564	94,581	1,016	1,104	88
その他	100,878	108,266	7,388	7,461	73
合計	822,029	887,854	65,824	66,702	877

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 中間連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	6,727
その他有価証券	
非上場株式	450
非上場事業債券	345
投資事業有限責任組合出資金	208

Ⅲ 前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	200	△ 1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	2,998	2,998	0	0	0
合計	2,998	2,998	0	0	0

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	48,731	117,981	69,250	69,303	53
債券	673,155	668,779	△ 4,376	2,605	6,982
国債	420,518	416,791	△ 3,726	718	4,444
地方債	160,373	159,930	△ 442	1,440	1,882
社債	92,264	92,057	△ 207	447	654
その他	106,393	115,030	8,637	9,127	490
合計	828,280	901,791	73,511	81,037	7,526

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) 該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	86,690	4,607	1,649

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	6,807
その他有価証券	
非上場株式	508
非上場事業債券	320
投資事業有限責任組合出資金	205

7 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	89,260	332,363	210,732	43,550
国債	48,961	172,727	151,552	43,550
地方債	21,515	93,232	45,182	—
社債	18,783	66,403	13,997	—
その他	2,998	4,082	34,425	995
合計	92,258	336,446	245,158	44,545

(金銭の信託関係)

I 当中間連結会計期間末 該当ありません。

II 前中間連結会計期間末 該当ありません。

Ⅲ 前連結会計年度末

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

Ⅰ 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	67,940
その他有価証券	67,940
(△)繰延税金負債	24,400
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	43,540
(△)少数株主持分相当額	40
その他有価証券評価差額金	43,499

Ⅱ 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	65,824
その他有価証券	65,824
(△)繰延税金負債	25,108
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	40,716
(△)少数株主持分相当額	42
その他有価証券評価差額金	40,674

Ⅲ 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	73,511
その他有価証券	73,511
(△)繰延税金負債	26,635
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	46,875
(△)少数株主持分相当額	50
その他有価証券評価差額金	46,825

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	27,169	2,465	452	30,087	—	30,087
(2) セグメント間の 内部経常収益	154	533	217	905	(905)	—
計	27,323	2,999	669	30,992	(905)	30,087
経常費用	18,848	2,950	682	22,481	(897)	21,584
経常利益	8,475	48	△ 13	8,510	(7)	8,502

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	26,404	2,262	430	29,097	—	29,097
(2) セグメント間の 内部経常収益	139	601	214	956	(956)	—
計	26,544	2,864	645	30,053	(956)	29,097
経常費用	17,829	2,844	469	21,143	(953)	20,190
経常利益	8,715	19	175	8,910	(3)	8,907

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	54,789	4,619	874	60,283	—	60,283
(2) セグメント間の 内部経常収益	281	1,085	427	1,793	(1,793)	—
計	55,071	5,704	1,301	62,077	(1,793)	60,283
経常費用	38,257	5,651	1,130	45,040	(1,790)	43,249
経常利益	16,813	52	171	17,037	(3)	17,033

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、バンチャーキャピタル業、コンサルティング業

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。